

## Ⅱ 延岡都市圏域

### 第1章 現状

#### 1-1 地理的条件

##### (1) 地形等

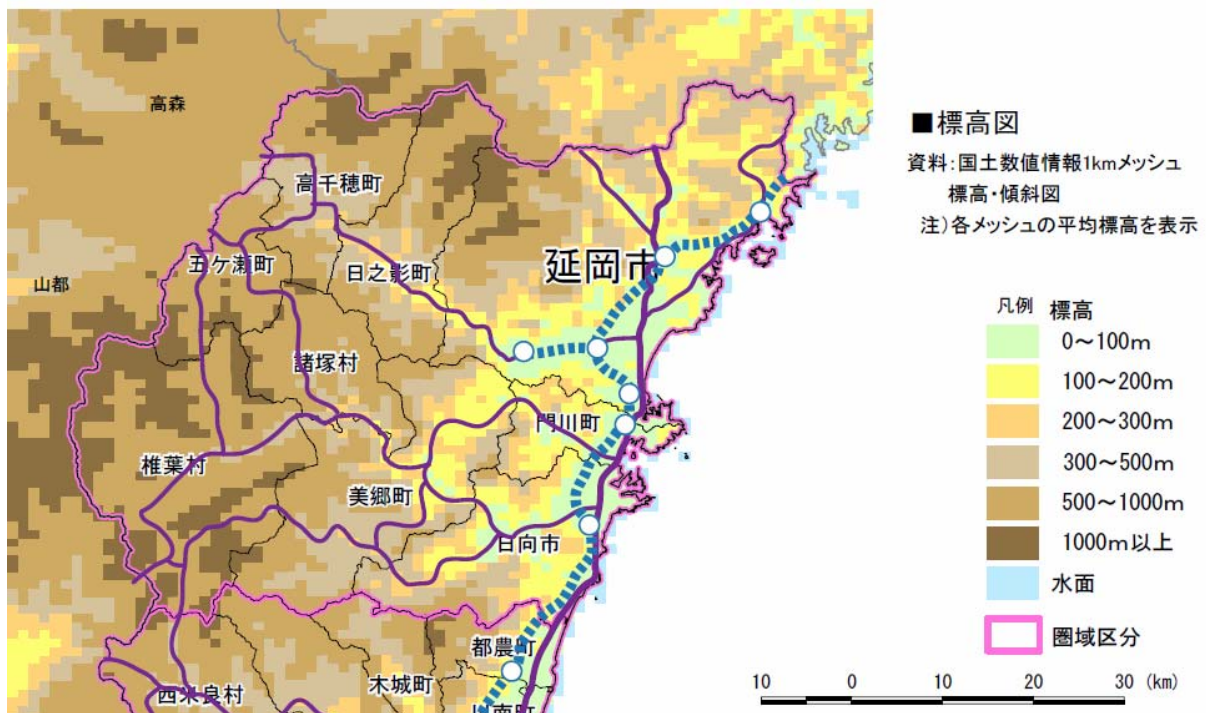
延岡圏域は、東西、南北とも約60km、面積3,184k m<sup>2</sup>の広がりをもつ。この面積は、佐賀県の2,440k m<sup>2</sup>の1.3倍である。

圏域では、延岡市～門川町～日向市に到る日向灘沿岸地域に平野部が形成され、西部は起伏が大きい山地部となっている。また、沿岸部についても尾根筋が海岸部まで達し、平地部を分断している。

このため道路交通はこの地形条件に制約され、圏域内の円滑な交通が阻害されている。また、総面積は県の41.2%を占めるが、林野や水面を除く可住地面積は県全体の20.1%と少ないことも土地利用の制約条件となっている。

表 延岡圏域の規模

	総人口 万人	総面積 km <sup>2</sup>	可住地 面積 km <sup>2</sup>	可住地 面積率 %
延岡圏域	25.5	3,184	369	11.6
宮崎県	115.3	7,735	1,835	23.7
県に占める割合(%)	22.1	41.2	20.1	



## (2) 土地利用・交通

地形条件の制約から、本圏域の土地利用は大半を森林が占め、まとまった市街地は延岡市、日向市及び門川町の沿岸部に形成されているだけである。その他は小規模な市街地が点在する。また、平坦地が少ないことを反映して農用地が極めて少ないことが大きな特徴である。

延岡市と各市町村間の時間距離をみると、椎葉村が2時間以上圏、諸塚村が1時間30分以上圏となっている。これは日向市やその他の都市へのアクセスにおいても大差ない所要時間と考えられること、また、五ヶ瀬町や高千穂町のように熊本県側へのアクセスも厳しい状況にあることから、様々な生活サービス水準の確保の為の交通ネットワーク整備は大きな課題である。

なお、高千穂町、五ヶ瀬町、美郷町についても1時間以上圏となっており、上記と同様の意味で基盤整備や公共交通ネットワーク整備の必要性が高い。



## 1-2 人口条件

### (1) 人口の現況と推移

平成 17 年の本圏域人口は 25.5 万人で、宮崎県の 22.1%を占める。

人口の推移は平成 7 年からの 10 ヶ年に 8 千人、3.0%減少した。これは県の減少率 1.5%の倍の減少率である。また県では昭和 60 年から平成 7 年までは横ばいであったが、この間も本圏域では 7.7%の減少を示しており、人口活力が県内でも小さくなっていく傾向が認められる。

ブロック別にみると、東臼杵北部 (=延岡市) は 13.5 万人規模を擁するが、平成 7 年から 17 年の 10 年間に 7 千人、4.6%減少した。東臼杵南部は人口 9.5 万人でこの 10 ヶ年に 3 千人、3.4%が減少した。西臼杵の人口は 2.5 万人で、この 10 ヶ年に 3 千人、12.0%が減少した。

市町村別では、日向市が 5.8 万人規模で延岡市に次ぐ規模を有し、地域的にも東臼杵南部の中心都市の役割を担っている一方、諸塚村、椎葉村、五ヶ瀬町は人口規模が 5 千人に満たない小規模な自治体となっている。また推移では、門川町がやや増加した以外は全ての市町村で減少し、入郷地区や日之影町では 15%以上が減少した。圏域全体を見ると海岸部自治体は人口規模が大きく、減少傾向が緩やかであるのに比べ、山間部では人口規模が小さく、減少が著しいことが特徴となっている。

表 ブロック別人口の推移

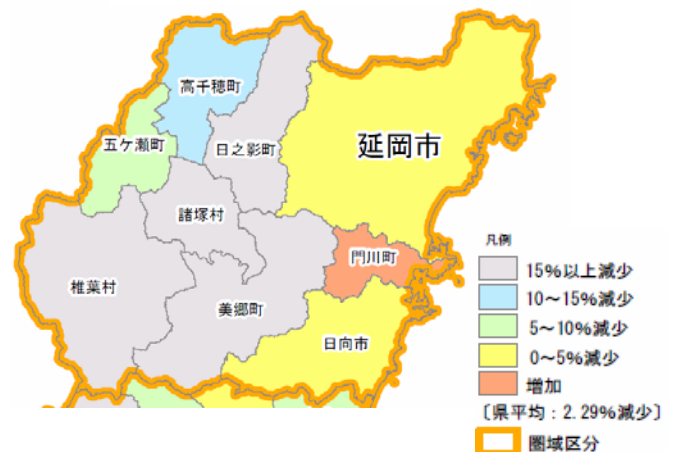
	総人口 (万人)					10ヵ年増減数(万人)		10ヵ年増減率(%)	
	S60	H2	H7	H12	H17	S60→H7	H7→H17	S60→H7	H7→H17
東臼杵北部	15.4	14.7	14.2	13.9	13.5	-1.2	-0.7	-7.9	-4.6
東臼杵南部	10.3	10.0	9.9	9.7	9.5	-0.4	-0.3	-4.0	-3.4
西臼杵	3.2	3.0	2.8	2.6	2.5	-0.4	-0.3	-13.5	-12.0
延岡圏域	28.9	27.7	26.8	26.3	25.5	-2.1	-1.3	-7.1	-5.0
宮崎県	117.6	116.9	117.6	117.0	115.3	0.0	-2.3	0.0	-1.9

資料: 国勢調査

表 市町村別人口の推移

	人口実数(人)		H7→H17	
	H7	H17	増減数(人)	増減率(%)
東臼杵北部	141,751	135,182	-6,569	-4.6
日向市	58,802	58,666	-136	-0.2
門川町	19,155	19,207	52	0.3
諸塚村	2,687	2,119	-568	-21.1
椎葉村	4,160	3,478	-682	-16.4
美郷町	13,790	11,763	-2,027	-14.7
東臼杵南部	98,594	95,233	-3,361	-3.4
高千穂町	16,780	14,778	-2,002	-11.9
日之影町	5,928	5,031	-897	-15.1
五ヶ瀬町	5,265	4,812	-453	-8.6
西臼杵	27,973	24,621	-3,352	-12.0
延岡圏域	268,318	255,036	-13,282	-5.0

H7→H17 市町村別人口増減率



## (2) 年齢構成

本圏域の年齢階層別の人口構成は、幼年人口（15歳未満）率 14.8%、生産年齢人口（15歳～64歳）率 59.6%、高齢人口（65歳以上）率 25.6%となっており、県の平均に近いものの、生産年齢人口率がやや少なく、反対に高齢人口率がやや高くなっている。

ブロック別に見ると、東臼杵北部と東臼杵南部はほぼ県平均に近い傾向を示すのに対して、西臼杵では幼年人口率や生産年齢人口率が低く、これに対して高齢人口率が33.7%と県平均を10ポイント以上上回っている。

市町村別高齢化率の動向を見ると、平成17年において高齢化率が最も高いのは美郷町の40.5%、このほか諸塚村、椎葉村、日之影町で35%を上回る高齢化率を示し、高千穂町、五ヶ瀬町で30%を越えるなど、山間部における高齢化の進行が顕著である。また、諸塚村、椎葉村、美郷町では平成7年からの10カ年に10ポイントを超える高齢化率の上昇となっており、昭和60年には全ての市町村で10%台であったこととあわせ考えると、そのスピードがあまりに急速であることを指摘できる。

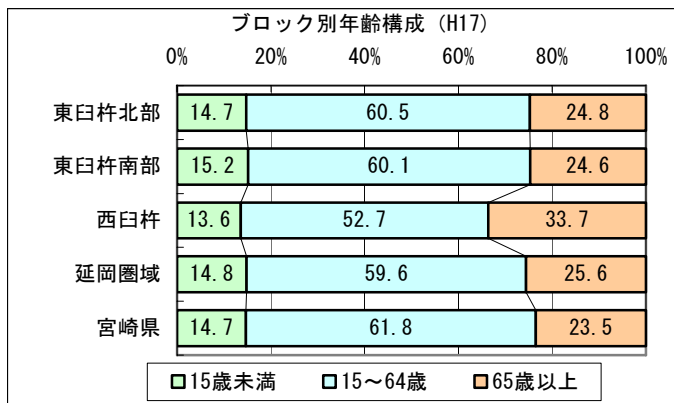
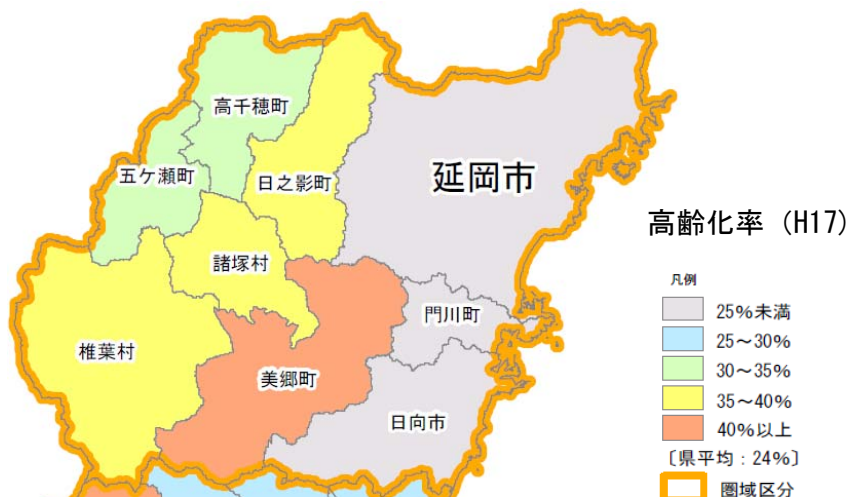


表 高齢化率の推移 (%)

	S60	H7	H17	H7→H17 割合の変動
<b>東臼杵北部</b>	11.0	17.4	24.8	7.4
日向市	9.7	14.9	21.1	6.2
門川町	12.2	17.7	23.8	6.1
諸塚村	16.5	24.6	35.3	10.6
椎葉村	15.0	23.7	35.7	12.1
美郷町	18.6	29.7	40.5	10.8
<b>東臼杵南部</b>	12.0	18.0	24.6	6.6
高千穂町	14.6	24.2	32.7	8.5
日之影町	17.8	28.8	38.0	9.2
五ヶ瀬町	17.0	25.4	32.1	6.8
<b>西臼杵</b>	15.8	25.4	33.7	8.3
延岡圏域	11.9	18.4	25.6	7.1
宮崎県	12.0	17.4	23.5	6.1





### (3) 人口構造の内訳

本圏域における人口の減少傾向や高齢化傾向について、その内部構造を見る。

次のグラフは、平成12年と17年の国勢調査結果及び社人研による封鎖人口を用いて、年齢階層別の社会移動率を表示したものである。

これによると延岡圏域は、10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳の階層で社会移動による大きな減少が見られるが、20～24歳→25～29歳では増加に転じている。また、30～34歳→45～49歳の階層でわずかではあるがマイナスとなっている。

この傾向が示す意味は次のように考えられる。

- ①高校卒業後の就職や進学で圏域外に転出するものが多い
- ②大学卒業後はUターンによりプラスに転じるが、10～14歳→20～24歳の転出分を埋める水準には開きが大きい
- ③青壮年である30～49歳が定住できずに転出する
- ④県の平均と比較すると相似したパターンではあるが、延岡圏域がより強い傾向となつて現れている

以上の傾向を踏まえると、本圏域にあつては大学卒業後のUターン層を増やすこと、及び一度Uターンしたものが定住できるような環境を整備することが必要と考えられる。

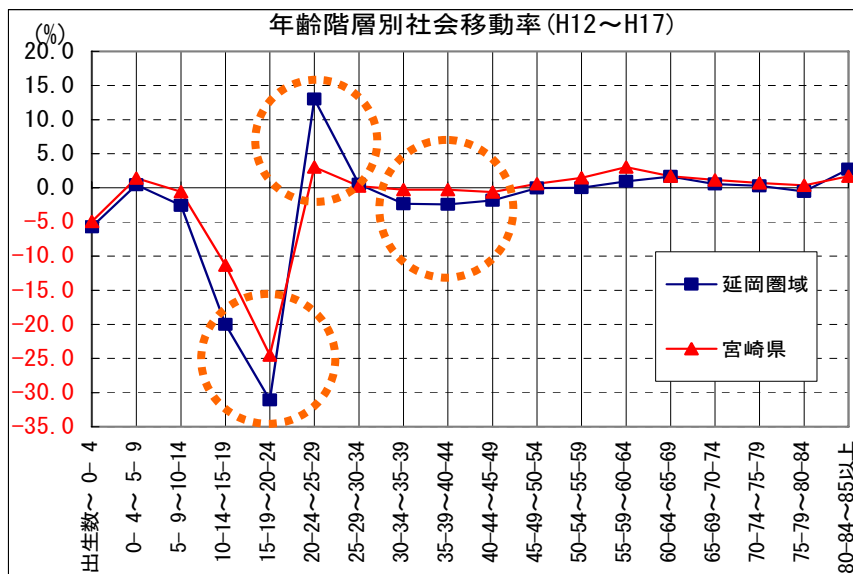


表 進路別高校卒業者の状況(H20) (人,%)

		県内	県外	計
卒業者	進学者	3,655	3,687	7,342
	就職者	2,574	1,648	4,222
	合計	6,229	5,335	11,564
割合	進学者	31.6	31.9	63.5
	就職者	22.3	14.3	36.5
	合計	53.9	46.1	100.0

左の表は宮崎全県のデータ  
 ○高卒者のほぼ半数が県外に就職・進学  
 ○3分の2が進学、うち半数が県外へ進学

※進学者には専修学校等を含み、県内進学でカウント  
 ※就職者にはその他を含み、県内にカウント

資料: 学校基本調査より作成

#### (4) 将来人口の予測

現在の人口推移のパターンがこのまま推移したと仮定して、コーホート法による人口推計を行なった。

##### コーホート法による人口推計方法

- 旧市町村単位に算定
- 生残率（年齢階層別、男女別）、出生率は社人研の宮崎県設定値（H19推計）を平成47年まで用いる
- 社会移動率（年齢階層別、男女別）は社人研の市町村別封鎖人口推計値（H15）によるH17推計人口とH17国勢調査人口を照合し、その差を社会移動率として設定
- 社会移動率はH17→H22上記設定値を用い、H22以降については上記の70%とした

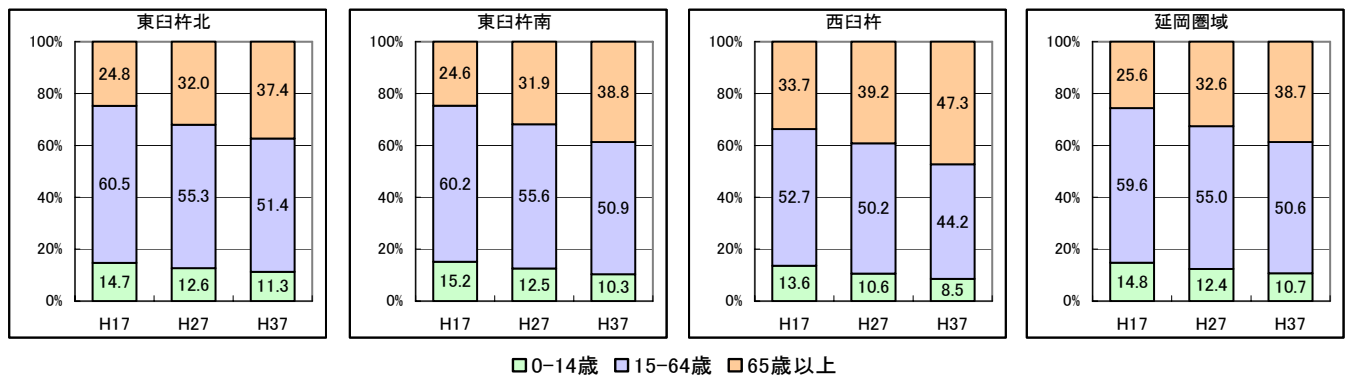
これによると、圏域全体では平成17年の25.5万人から平成37年は4.6万人（17.9%）が減少して20.9万人となると計算された。ブロック別では減少数が最も多いのは東臼杵北部の2.3万人であるが、割合で見ると西臼杵で31.2%減少するという結果となった。

また、年齢構成別では高齢化率が平成17年の23.8%から平成37年には38.7%と40%近い値となる。反対に生産年齢人口は50.6%とほぼ半分の水準まで低下する。特に西臼杵では高齢化率が47.3%、生産年齢人口率が44.2%と、逆転する結果となった。

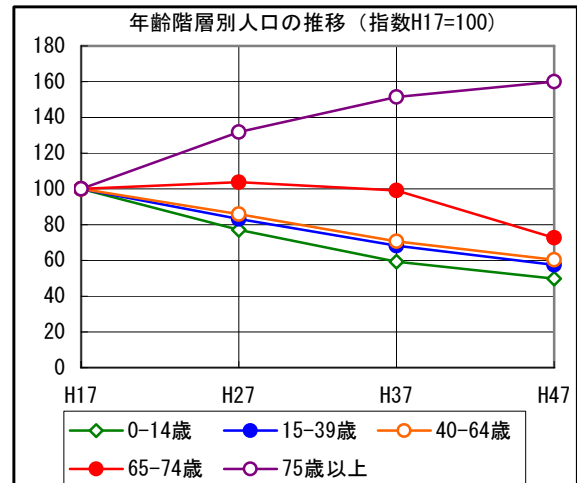
表 コーホートによる将来人口の推計

	推計人口(万人)			H17からの増減(万人)		H17からの増減率(%)	
	H17	H27	H37	平成27年	平成37年	平成27年	平成37年
東臼杵北部	13.5	12.5	11.2	-1.1	-2.3	-7.8	-17.3
東臼杵南部	9.5	8.9	8.1	-0.6	-1.5	-6.3	-15.2
西臼杵	2.5	2.1	1.7	-0.4	-0.8	-15.8	-31.2
延岡圏域	25.5	23.5	20.9	-2.0	-4.6	-8.0	-17.9
宮崎県	123.0	117.0	108.5	-6.0	-14.5	-4.8	-11.8

\*「宮崎県」には曾於志布志を含む



なお、年齢階層を細区分（0-14 歳、15-39 歳、40-64 歳、65-74 歳、75 歳以上）した結果では、0 歳から 64 歳までは減少を続け、平成 37 年には概ね平成 17 年の 60～70%まで減少するのに対して、65-74 歳は横ばい（平成 47 年には 7 割近くまで急減）、75 歳以上は増加を続け、平成 37 年には平成 17 年の 1.5 倍に達し、その後も増加すると見込まれる。



### (5) 世帯の状況と推計

本圏域の平成 17 年総世帯数は 95.6 千世帯で、平成 7 年から 4.2 千世帯増加した。ブロックでは、東臼杵北部、南部とも増加したが、西臼杵では減少に転じている。

世帯規模は 2.66 人世帯で、県平均の 2.55 人/世帯を上回っている。特に西臼杵では 3.06 人/世帯で 3 人/世帯を越えている。

高齢者世帯の状況を見ると、一般世帯の 22.5%が高齢夫婦又は高齢単身世帯となっており、世帯においても高齢化が進行している結果となっている。

前項で推計した将来人口を世帯規模の将来推計で除した値として将来世帯数を求めると、これまで増加してきた世帯数が、平成 17 年をピークに減少に転じ、平成 37 年までに約 6 千世帯の減少が見込まれる。

世帯数の減少は住宅の空家化に直接つながることに加え、二次的には新築住宅の減少、コミュニティの衰退、ひいては集落の空洞化などの恐れがある。

表 世帯数の推移と推計

(千世帯)

	実績世帯数			推計世帯数		H17からの増減数	
	H7	H12	H17	H27	H37	~H27	~H37
東臼杵北部	49.7	51.4	52.3	51.8	49.1	-0.4	-3.2
東臼杵南部	33.3	34.7	35.3	35.6	34.1	0.3	-1.2
西臼杵	8.4	8.3	8.1	7.3	6.4	-0.7	-1.7
延岡圏域	91.4	94.4	95.6	94.8	89.5	-0.8	-6.1
宮崎県	453.3	471.5	482.5	490.0	476.9	7.5	-5.6

#### 世帯数の将来推計

○ブロック単位で人口の推計結果に、世帯規模の推計値で除して世帯数を算定

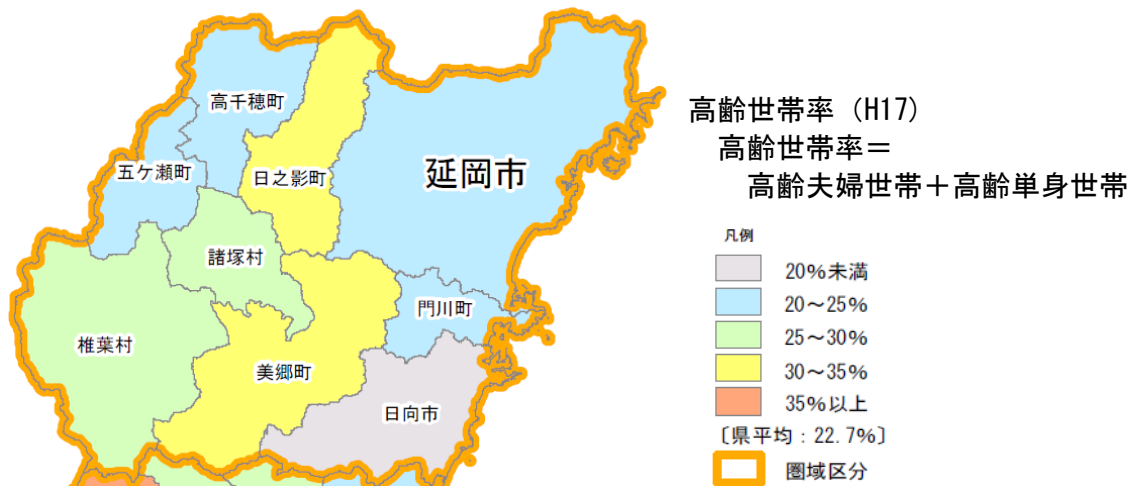
○世帯規模の推計は、H7, H12, H17 の実績値に基づき、下限値を 2.0 人/世帯とする指数関数に回帰計算を行なって算定する

(世帯規模は減少しているがその減少幅は緩やかになっており、これに適合する曲線式は指数関数)

表 世帯の状況 (H17)

	世帯数	世帯規模	高齢夫婦世帯率	高齢単身世帯率	計
	世帯	人/世帯	%	%	%
東臼杵北部	52,274	2.58	12.0	10.7	22.7
東臼杵南部	35,279	2.69	11.8	9.8	21.6
西臼杵	8,052	3.06	13.0	11.9	24.9
延岡圏域	95,605	2.66	12.0	10.4	22.5
宮崎県	482,508	2.55	12.6	11.0	23.6

\*「宮崎県」には曾於志布志を含む





## 1-3 産業等

### (1) 就業構造

労働力人口は 127 千人で総人口の半数である。また、就業者数は 119 千人で、総人口の 46.5%となっている。失業率は 6.7%で県平均をやや上回っている。就業構成は、第二次産業が 29.5%とほぼ 3 割を占め、県平均の 23%と比較すると、本圏域に第二次産業の集積が高いことが表れている。また、就業人口と従業人口はほぼ同数で流出流入は均衡している。

ブロック別では東臼杵北部で労働力率、就業率とも平均を下回っており、また失業率が高くなっている。産業別就業人口は第二次産業が 30.7%に達していること、第一次産業が 6.6%と少ないことが特徴である。

東臼杵南部では労働力率、就業率とも県の平均にほぼ相似している。就業構成では東臼杵北部と同様第二次産業が 30%を越えているが、当ブロックでは第一次産業が 11.2%（美郷町 32.4%、諸塚村 37.4%、椎葉村 29.9%）となっており、農林業就業者が多くなっている。

西臼杵については、労働力率、就業率ともに 50%を越え、また失業率も低水準にある。これは人口構造特性と重ねて考えると高齢者や女性の就業が値を引き上げていると考えられる。また就業構成は、第一次産業が 31.5%に達していることが特徴となっている。

なお、就業者と従業者の比は、東臼杵北部で 1.0 を越え流入者が多いことを示しているが、東臼杵南部、西臼杵が 0.98、0.99 であることから、従業による人の動きは少ないと考えられる。

表 H17就業構造 (千人, %)

		延岡圏域				宮崎県
		東臼杵北	東臼杵南	西臼杵	圏域計	
総人口	a	135	95	25	255	1,230
労働力人口	b	66	49	13	127	629
労働力率	b/a	48.5	51.1	52.7	49.9	51.2
就業者数	d	61	46	13	119	591
就業率	d/a	44.8	47.8	51.0	46.5	48.0
完全失業者数	e	5	3	0	9	38
失業率	e/b	7.6	6.5	3.4	6.7	6.1
就業人口	第1次産業	g	4	5	4	13
	第2次産業	h	18	14	3	35
	第3次産業	i	38	26	6	70
	合計	j	60	45	13	118
同割合	第1次産業	g/j	6.6	11.2	31.5	11.0
	第2次産業	h/j	30.7	30.3	21.3	29.5
	第3次産業	i/j	62.7	58.4	47.1	59.4
従業人口	n	62	44	12	118	590
就従比	n/d	1.02	0.98	0.99	1.00	1.01

※従業人口：従業地における就業者人口 資料：国勢調査

\*「宮崎県」には曾於志布志を含む

## (2) 産業構造

### ①総生産額

本圏域の総生産額は 6,833 億円でこれは県合計の 20.8%を占める。また、人口一人当たりの生産額は 2,679 千円で県の平均とほぼ同水準である。

人口一人当たり生産額を産業別に算定し、これを県の平均を基準に比較すると、本圏域では、建設業と製造業の水準が高いこと、第一次産業の平均との開きが大きいことが特徴である。

ブロック別では、東臼杵北部で製造業の水準が高く、東臼杵南部、西臼杵では建設業の水準が高くなっている。また、東臼杵北部では第一次産業の水準値が 0.34 と極めて低い値となっている。第三次産業については県の平均を上回る業種は無く、特に卸小売業の水準が低い傾向にある。

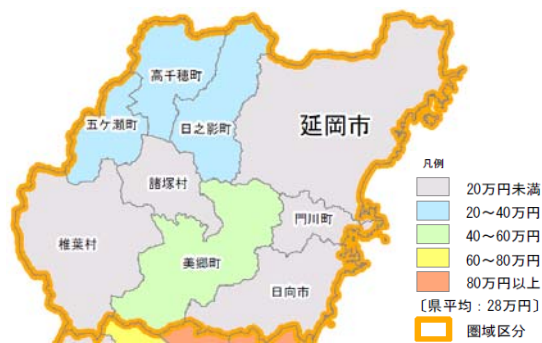
表 総人口一人当たり市町村総生産額の県平均に対する水準値 (H17)

	総生産額 (億円)	県に占める割合 (%)	人口当り 総生産額 (千円)	一人当たり生産額_対県水準値						
				総生産額	第一次産業	鉱業・建設業	製造業	卸売・小売業	サービス業	その他三次
東臼杵北部	3,812	11.6	2,820	1.05	0.34	0.89	1.95	0.81	0.99	0.98
東臼杵南部	2,406	7.3	2,527	0.95	0.78	1.53	0.98	0.73	0.85	0.94
西臼杵	616	1.9	2,500	0.94	1.04	1.91	1.40	0.55	0.70	0.72
延岡圏域	6,833	20.8	2,679	1.00	0.57	1.22	1.53	0.75	0.91	0.94
宮崎県	32,889	100.0	2,674	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

\*「宮崎県」には曾於志布志を含む

資料：市町村総生産額より作成

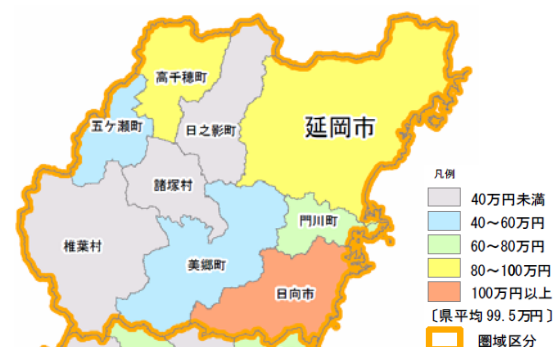
人口一人当たり農業産出額 (H17)



人口一人当たり製造品出荷額 (H17)



人口一人当たり小売販売額 (H19)



## ②産業別の状況

### (農業)

本圏域の平成 18 年の農業産出額は、326 億円で、県全体の 8.6%を占めるに過ぎない。品目別にみると、畜産が 226 億円で全体の約 70%を占めが、県全体に対するシェアは 10.1%である。畜産以外では米、野菜と続くが、県全体に占める割合は、米 14.7%、野菜 3.8%である。

以上から、本圏域では農業生産規模が小さく、また特産物についても統計数字に反映されるような規模に達していないことを示している。

表 農業産出額 (H18) 単位：億円、%

	合計	耕種				畜産	その他	
		米	野菜	果実	その他			
東 白 杵 北	55	24	12	7	1	4	30	1
東 白 杵 南	192	42	16	11	7	9	150	1
西 白 杵	78	32	11	9	3	10	46	0
延岡圏域	326	99	38	28	11	22	226	2
割合	100.0	30.3	11.7	8.5	3.3	6.8	69.3	0.5
対県シェア	8.6	6.5	14.7	3.8	9.0	12.4	10.1	3.7

\*「宮崎県」には曾於志布志を含む

資料：生産農業所得統計

### (製造業)

本圏域の産業のひとつの特徴となっている延岡市（＝東白杵北部）の製造業について平成 18 年の状況をみると、まず、出荷額が都城市と逆転したことがあげられる。出荷額の内訳では、延岡市の場合、化学工業が 42%を占め、これに次ぐのは一般機械器具の 5.3%、精密機械器具の 5.2%である。

また、食料品や飲料たばこ、木材・木製品など地方の資源をいかした製造業が未発達である。

いわゆる企業城下町という産業構成の場合、その業種の好不況に全体が大きく左右されることは現在の自動車産業や電気機械の経済状況からみても明らかであり、今後は多様な業種を育成していくことが求められている。

表 製造品出荷額 (億円、%)

	都城市		延岡市	
	出荷額	割合	出荷額	割合
製造業計	2,924	100.0	2,905	100.0
食料品	747	25.5	138	4.8
飲料たばこ	359	12.3	8	0.3
繊維工業	22	0.7	102	3.5
衣服・その他	143	4.9	7	0.2
木材・木製品	152	5.2	34	1.2
家具装備品	18	0.6	10	0.3
パルプ紙	X		18	0.6
印刷関連業	16	0.5	12	0.4
化学工業	0	0.0	1,220	42.0
石油石炭製品	X		X	
プラスチック製品	31	1.0	155	5.4
ゴム製品	X		0	0.0
窯業・土石	83	2.8	26	0.9
鉄鋼業	27	0.9	9	0.3
非鉄金属	0	0.0	X	
金属製品	72	2.4	133	4.6
一般機械器具	106	3.6	155	5.3
電気機械器具	44	1.5	18	0.6
情報通信機械器具	X		0	0.0
電子部品デバイス	89	3.0	X	
輸送用機械器具	9	0.3	0	0.0
精密機械器具	X		151	5.2
その他	100	3.4	6	0.2

資料：工業統計

(商業)

本圏域の平成19年商品販売額は3,939億円で県全体の14.7%を占める。卸売業の対県シェアは11.9%、小売業の対県シェアは18.2%となっており、卸売業が低水準にある。

卸小売比は、卸売販売額÷小売販売額で求められる値で、地域の流通の中心機能を表わす指標であり、値が大きいほど中心性が高いと推定するが、最も高いのは東臼杵北部の0.97である(宮崎市は2.10)。

人口当たり小売販売額は、東臼杵南部が最も高く95万円/人である。この値に基づいて県平均との比を小売販売額水準として算定すると、本圏域では県の水準を超える(値が1.0以上)ブロックはなく、最も高いのは東臼杵南部の0.96である。

これらの傾向から、本圏域では流通部門を宮崎市に依存する傾向が見られること、小売販売額水準が相対的に低く、これは個々の消費支出が少ないこと、及び、消費する場合にブロック外、圏域外に流出する傾向を推定することができる。

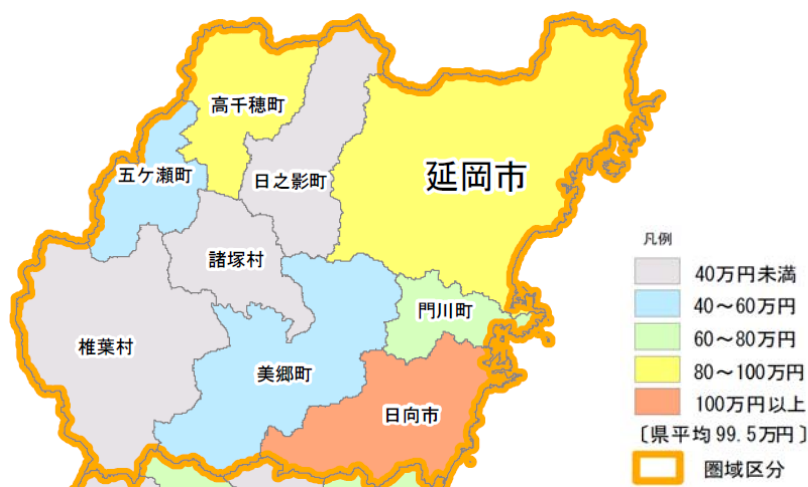
特に、拠点都市である延岡市で小売販売額水準が0.87という値にとどまっているのは、周辺から購買人口を吸引できていないことを示すものであり、拠点性の弱さの一つの要因と考えられる。

表 商業の状況(H19)

	商品販売額			卸小売比	人口当たり 小売販売額 万円	小売販売 額水準
	合計 億円	卸売業 億円	小売業 億円			
東臼杵北	2,290	1,130	1,160	0.97	86	0.87
東臼杵南	1,427	545	882	0.62	95	0.96
西臼杵	223	68	154	0.44	79	0.80
延岡圏域	3,939	1,743	2,197	0.79	89	0.89
対県シェア	14.7%	11.9%	18.2%			

資料:商業統計

人口一人当たり小売販売額 (H19)



### (3) 将来推計

将来人口推計結果に基づき、下記に示す方法を用いて労働力状態、産業別就業別人口、総生産額の推計を行なう。なお、この推計は現在のパターンが将来も変わらないという前提に基づくひとつのシミュレーションである。

<p><b>労働力状態の将来推計</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H17 国勢調査に基づき、15～39 歳、40～64 歳、65～74 歳、75 歳以上のブロック別階層別に各階層の割合を求め、この割合を将来推計人口（年齢層別）に乗じて算定</li> </ul> <p><b>就業人口の将来推計</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就業人口総数は労働力状態の将来推計段階で算定、これを 15～64 歳、65 歳以上にブロック別に集計</li> <li>・産業別就業人口は、H17 国勢調査の年齢層別産業別人口構成比（ブロック別）を求め、これに上記の将来の年齢階層別就業人口を乗じて算定</li> </ul> <p><b>総生産額の将来推計</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロック別に平成 17 年の産業別就業人口一人当り総生産額を算定し、これにブロック別就業人口の将来推計値を乗じて、将来の生産額を産業別に推計する。</li> </ul>
---

#### ①労働力状態

労働力人口（就業者＋完全失業者）は、平成 17 年の 127 千人から平成 37 年には 33 千人減って 95 千人になると見込まれる。また就業者数も 119 千人（H17）から 88 千人（H37）へ 30 千人減少するのに対して、非労働力人口は人口の高齢化等から平成 37 年までに 4 千人の増加が見込まれる。

就業率は平成 17 年の 46.5%から平成 37 年には 42.2%まで低下するのに対して、非労働力人口は平成 17 年の 34.7%から平成 37 年には 44.1%まで上昇し、就業率を上回ることになる。特に、東臼杵北部では平成 37 年に就業率 40.2%、非労働力率 45.3%とより厳しい値が見込まれる。

なお、仮に現在の就業率 46.5%を維持するとすれば、4.3 ポイントに相当する 8 千人分の雇用が必要となる（新たにというよりも減少を食い止める）。

表 労働力の将来推計

	労働力総数(千人)			就業者総数(千人)			非労働力(千人)			H17→H37の増減(千人)		
	H17	H27	H37	H17	H27	H37	H17	H27	H37	労働力	就業者	非労働力
東臼杵北部	66	57	49	61	53	45	49	52	51	-17	-16	2
東臼杵南部	49	44	38	46	41	35	31	34	35	-11	-10	3
西臼杵	13	11	8	13	10	8	8	8	7	-5	-4	-1
延岡圏域	127	112	95	119	104	88	88	93	92	-33	-30	4
宮崎県	629	583	514	591	548	484	406	437	445	-115	-107	40
	労働力率(%)			就業率(%)			非労働力率(%)			H17→H37の増減(ポイント)		
	H17	H27	H37	H17	H27	H37	H17	H27	H37	労働力	就業者	非労働力
東臼杵北部	48.5	45.9	43.4	44.8	42.5	40.2	36.1	41.4	45.3	-5.0	-4.6	9.2
東臼杵南部	51.1	49.3	46.7	47.8	46.2	43.8	33.0	38.1	42.9	-4.4	-4.0	10.0
西臼杵	52.7	51.6	49.3	51.0	49.9	47.8	33.6	37.8	42.1	-3.4	-3.2	8.5
延岡圏域	49.9	47.7	45.2	46.5	44.5	42.2	34.7	39.9	44.1	-4.7	-4.3	9.5
宮崎県	51.2	49.8	47.4	48.0	46.8	44.6	33.0	37.3	41.1	-3.8	-3.4	8.1

※労働力率、就業率、非労働力率はいずれも総人口に対する割合。

\*「宮崎県」には曾於志布志を含む



## ②就業人口

本圏域の就業人口の内訳は、第一次産業の割合が平成 17 年の 11.0%から平成 37 年には 13.1%に上昇、第二次産業は 29.4%から 28.4%に縮小、第三次産業についても 59.7%から 58.5%に縮小すると見込まれる。

これは推計方法が、年齢構成別の産業別就業者比率の現在値を用いたためであり、高齢者の就業が多い第一次産業は高齢化の進行に伴い拡大するのに対して、相対的に若い階層の就業が多い第二次、第三次産業について縮小という結果となったものである。

今後、高齢化の更なる進行に対しては、高齢者の就業機会を拡大することが必要であるが、加えて若い階層が働く場所を確保していくことが人口活力維持等のために必要である。

表 就業人口の将来推計

		就業人口 合計	産業別割合 (%)		
			第一次産業	第二次産業	第三次産業
東臼杵北部	H17	60,562	6.6	30.4	63.0
	H27	52,954	7.3	30.0	62.7
	H37	44,955	7.8	29.7	62.5
東臼杵南部	H17	45,522	11.2	30.2	58.7
	H27	41,197	12.4	29.6	57.9
	H37	35,358	13.7	29.1	57.2
西臼杵	H17	12,549	31.5	21.3	47.2
	H27	10,333	32.6	20.9	46.5
	H37	8,094	36.1	19.7	44.2
延岡圏域	H17	118,633	11.0	29.4	59.7
	H27	104,485	12.0	28.9	59.1
	H37	88,407	13.1	28.4	58.5
宮崎県	H17	590,994	13.6	22.8	63.6
	H27	547,720	14.7	22.4	62.8
	H37	483,942	15.8	22.1	62.1

\*「宮崎県」には曾於志布志を含む

## ③総生産額

総生産額は就業人口の推計値に現在の一人当たり生産額を乗じて求めたものである。

生産額全体では平成 17 年の 6,833 億円から平成 37 年には 5,013 億円と 1,820 億円の減少となり、平成 17 年の 4 分の 3 の水準まで低下が見込まれる。

産業別では、第一次産業の落ち込みは 12%であるのに対して、第二次産業、第三次産業ともに 28%、27%の低下である。

したがって、今後雇用の場を確保し、生産も大きく減少することを防いでいくためには、第二次産業、第三次産業の定着に重点を置く必要がある。

表 産業別総生産額の将来推計(億円)

		総生産額(億円)			H17に対する割合 (%)	
		H17	H27	H37	H27	H37
延岡圏域	合計	6,833	5,971	5,013	87.4	73.4
	第一次産業	266	257	236	96.4	88.7
	第二次産業	2,453	2,126	1,769	86.7	72.1
	第三次産業	4,114	3,589	3,007	87.2	73.1
宮崎県		32,889	30,287	26,583	92.1	80.8

\*「宮崎県」には曾於志布志を含む